

1. 部門体制

教育プログラム部門と教育評価・FD 部門は、活動を進めるにあたって互いに関連する課題も多く、情報交換が必要であることから、今年度当初は部門会議を2部門合同で行った。また、進め方として、毎年定常的に実施する案件を「ルーチン」、新しい取り組みなどを「プロジェクト」として区別し、前者は専任教員を中心に担当し、後者はプロジェクトごとに両部門の専任教員と兼務教員からなるグループを定めて担当する、という体制を試行した。

しかしながら、新任の兼務教員が大学教育センターおよび自部門の業務の実態を把握する前にプロジェクトを組んでも円滑な推進は難しいこと、部門会議で扱う内容が広範すぎることで、などの点で十分に機能しなかったため、7月以降は部門ごとに部門会議を開催することとなった。

2. 学内 GP の公募と特色 GP ・教育 GP の支援

優れた教育実践プロジェクトに対して学内予算で支援を行う「教育改善支援プログラム（学内 GP）」を、引き続き公募した。5件の応募があり、書類選考ならびにヒヤリングの結果、2件を採択した。また、昨年度の採択プロジェクトの報告会を実施した。

学内 GP の公募は4年目となるが、今回は応募件数が激減した。一因として、これまでの公募でアイデアが出し尽くされ、新たなプロジェクト案が枯渇している感がある。教育効果を高める公募方法の在り方について検討を行なった結果、来年度からは1件あたり金額や採択件数について、より柔軟に扱うこと、落選したプロジェクトのケアを必要に応じて行うこと、などを申し合わせた。

文部科学省の競争的資金である「特色ある大学教育支援プログラム（特色 GP, H19年度～）」「質の高い大学教育推進プログラム（教育 GP, H20年度～）」についても、大学教育センターとしての支援を続けている。H19年度特色 GP に採択された「興味と経験から学びを深化する基礎教育」に関するシンポジウムを実施した。また、学内 GP から教育 GP の応募・採択につなげるための施策について、検討を行っている。

3. 全学共通教育体制の検討

平成22年度カリキュラム改正に向けての全学共通教育の検討に関与した。新教養教育協議会で検討され学長に答申された教養教育の改善について、大学教育委員会の下に新たに全学共通教育の実施責任を担う「全学共通教育機構」を設置することとなり、大学教育センター長が機構長に、教育プログラム部門長が副機構長に、教育プログラム部門の専任教員・兼務教員がすべて機構メンバーとなることが決定された。

4. 単位の実質化と CAP 制の調査検討

学生が科目を履修する際、取得した単位数に見合うだけの十分な学習を行っていないことが多く、その改善、すなわち「単位の実質化」を求める動きが強くなりつつある。中央教育審議会答申『学士課程教育の構築に向けて』（H20.12.24）においても、単位制度の実質化が課題として明記されており、「各大学では、学習時間などの実態を把握した上で、その結果を教育内容・方法の改善に生かすことが必要である」としている。また、H22年度カリキュラムに向けて、単位の実質化と CAP 制の上限単位数の見直しについて、大学教育委員会から検討依頼を受けており、教育プログラム部門として、これらの調査検討を行った。

調査としては、① 両学部学生の学期ごとの履修登録科目数分布の調査、② 授業アンケートの学習時間欄の集計、③ 各学科学生に対する1週間の授業時間外学習時間のサンプル調査、を行った。その結果、現時点で以下のような傾向が見られた。

(1) 1年次前学期では、多くの学生が CAP 制の上限に近い単位数を履修登録しているが、学年が上がるにつれて登録単位数が減少する傾向にあり、学年ごとの履修単位数の不均衡がみられる。

(2) 授業時間外学習時間の概算が、講義科目においては単位制で想定された時間を大きく下回っている。一方で、実験科目においては大きく上回っている。

今後、さらなる調査と詳細な分析を行う予定である。

5. 放送大学の導入検討

学生の多様な勉学意欲に対応するための一案として、開講科目の一部として放送大学の科目を導入することを検討している。そのための調査として、昨年度に引き続き、聴講モニターを実施した。今回は、工学部だけでなく農学部からもモニター学生を募集した。履修対象科目は、放送時間が本学の授業と重ならず、かつ、本学で開講していないものに限定した。モニター学生の受講状況について毎回調査しているが、通信教育だからといって容易に単位が取得できるわけではなく、しかるべき学習時間と努力が必要であることを示唆する結果が得られている。

なお、平成 22 年度カリキュラムの開講科目として、放送大学の科目を一部導入することに対しては、大学教育委員会や全学共通教育検討 WG において検討されたが、積極的に推進すべきという意見がある一方、その弊害を危惧する意見もある。そのため、教育プログラム部門において、導入に向けてのさらなる調査・検討を継続することとした。

6. TOEIC の導入検討

2年間の TOEIC 試行結果を受けて、(1) 能力別クラス編成の必要性、(2) プレイスメント・テストの活用について、WG で話し合った。その結果、経費の問題もあり、英語教室としては、平成 22 年度以降、能力別クラス編成を実施するが、当面はセンター試験英語の結果を用いることにした。

TOEIC は企業等での利用も多く、低年次の教養科目においての利用よりも、就職を控えた高年次学生の英語力向上にむしろ有効ではないかという指摘もある。今後は、このような可能性も含めて、TOEIC の導入を再検討する予定である。

平成20年度 教育プログラム部門活動報告

月	日	運営委員会 専任教員会議・部門会議	シンポジウム・セミナー・ワークショップ等
4月	8日	特色GP運営委員会	
	14日～6月20日		平成20年度学内GP募集
	21日	教育GP申請説明会	
	22日	第1回教育プログラム・FD部門会議	
5月	1日	新教養教育協議会	
	16日	TOEIC実施WG	
	26日	特色GP運営委員会	
	27日	第2回教育プログラム・FD部門会議	
6月	5日	新教養教育協議会	
	18日	新教養教育協議会	
	30日		平成20年度学内GP審査
7月	4日	特色GP運営委員会	
	10日		平成20年度学内GPヒアリング選考
	16日	第1回教育プログラム部門会議	
8月	6日	新教養教育協議会	
	21日	教育GP運営委員会	
9月	22日	ものづくりヒアリング	
	29日		平成19年度学内GP成果報告会
10月	1日～1月31日		平成20年度後期放送大学:受講11名
	2日	新教養教育協議会	
	14日	第2回教育プログラム部門会議	
	15日	新教養教育協議会	
11月	7日	新教養教育協議会	
	11日	共通教育WG	
	18日	第3回教育プログラム部門会議	
	25日		CAP制に対する見解(大学教育委員会への答申)
	1日	次期中期目標・計画策定	
12月	3日		授業外学習時間調査
	11日	共通教育WG	
	16日	第4回教育プログラム部門会議	
	24日	次期中期目標・計画策定	
1月	20日	第5回教育プログラム部門会議	
2月	16日	特色GP運営委員会	
3月	9日		特色GPシンポジウム